

基本的方向2 家庭・学校・地域の姿



目 標

自らの役割と責任を担いながら、たがいに連携して教育の向上に取り組む家庭・学校・地域を実現する

教育は家庭・学校・地域の相互の取り組みによって担われるものであり、子どもは社会全体で育まれます。

市川市の進める教育を確かなものにするとともに、社会の中でたくましく生きていく子どもを育てるためには、より多くの人の教育への参画が必要です。このため、家庭や学校、地域が自らの役割と責任を果たし、十分に連携・協力をして、幅広い教育機能の活性化を図ります。

《施策の方向と施策一覧》

2-1 家族の心のつながりを大切にし、心身の成長を育む家庭の教育力の充実を目指す P. 38-41

2-1-1 家庭教育の充実に向けた取り組みの推進 P. 38

2-1-2 子育てに関する学習機会や相談機会の提供 P. 40

2-2 子どもと教職員とのつながりを大切にし、子ども一人一人の夢を育む学校の教育力の向上を目指す P. 42-51

2-2-1 教職員の指導力の向上 P. 42

2-2-2 学校間の連携の推進 P. 44

2-2-3 学校評価の推進とその結果に基づく学校運営の改善 P. 46

2-2-4 教職員が子どもと向き合う時間の拡大 P. 48

2-2-5 特色ある学校運営を支援する環境整備の充実 P. 50

2-3 人とのつながりを大切にし、子どもの成長を支える地域の教育力の向上を目指す P. 52-53

2-3-1 地域を支える人材の育成と地域活動を支援するシステムの充実 P. 52

2-4 家庭・学校・地域のつながりを大切にし、市川の教育力の向上を目指す P. 54-57

2-4-1 家庭・学校・地域の連携を図る取り組みの推進 P. 54

2-4-2 家庭・地域と連携した学校の活性化 P. 56

◇施策の方向2-1 家族の心のつながりを大切にし、心身の成長を育む家庭の教育力の充実を目指す

2-1-1 家庭教育の充実に向けた取り組みの推進

学校、PTAなどと家庭との連携を強化し、基本的な生活習慣、豊かな情操、他人に対する思いやりや善悪の判断などを家庭で身に付ける重要性の啓発に取り組みます。また、家庭学習の習慣化を図るため、学校と連携した取り組みを進めます。さらに、家族の関わりを深めるための取り組みを支援します。

○施策の評価

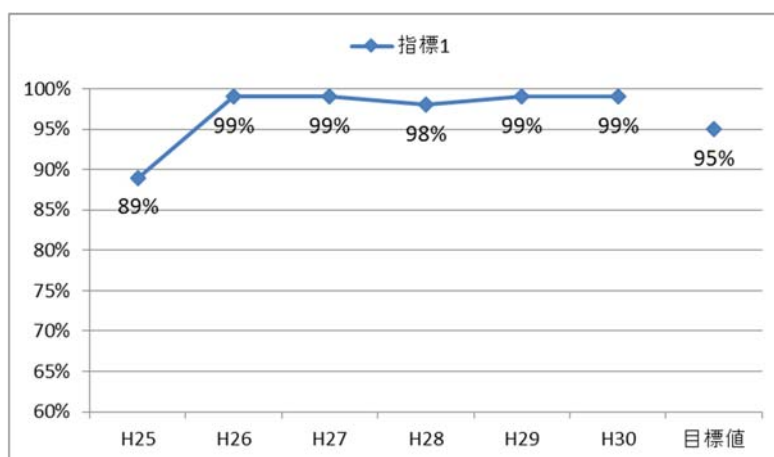
1. 成果指標

成果指標		H29	H30	目標 (H30)
1	「家庭教育学級 [※] は、子育てや親子のコミュニケーションづくりに役立った」と回答する参加者の割合	99%	99%	95%
	《現状分析》 平成30年度は「スマホ・SNS・インターネット安全教室」「家庭におけるおこづかい教育」「思春期向け子育て講座」などの講座が実施され、合計328回の開催及び延べ8,643名の参加があった。参加者が家庭教育学級の参加をきっかけに家庭でのコミュニケーションをより深めていることがうかがえる。			

※家庭教育学級…家庭において子どもを正しく理解し、健やかに成長していくことを願って、子どもに関わるさまざまな問題について、計画的・継続的に学習する場

●基本的方向2 家庭・学校・地域の姿●

【成果指標経年表】



2. 施策の進捗状況

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

次期計画においても、施策「学校・地域と連携・協働した家庭の教育力の向上」をさらに進める。

2-1-2 子育てに関する学習機会や相談機会の提供

子育てに関する学習機会の充実と改善を図ります。また、保護者同士が相談や協力し合う環境を整え、子育てなどに悩みを抱えている保護者への支援を充実します。

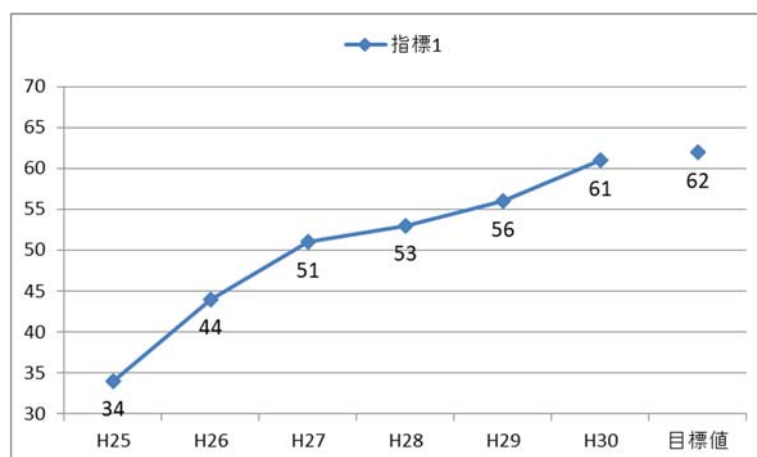
○施策の評価

1. 成果指標

成果指標		H29	H30	目標 (H30)
1	家庭教育学級への指導員派遣回数	56回	61回	62回
	《現状分析》 未実施校への実施案内と日程調整を早めに行うことで、実施回数（実施校数）を増やすことができた。このことにより、子育てや家庭での保護者の悩みの解決がさらに図られたと考える。			

●基本的方向2 家庭・学校・地域の姿●

【成果指標経年表】



2. 施策の進捗状況

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

次期計画においては、施策「学校・地域と連携・協働した家庭の教育力の向上」「いじめ、暴力行為などへの対応や、子どもや保護者を支援する相談体制の強化」をさらに進め、保護者への支援の充実を図る。

◇施策の方向2-2 子どもと教職員とのつながりを大切にし、
子ども一人一人の夢を育む学校の教育力の
向上を目指す

2-2-1 教職員の指導力の向上

確かな学力、豊かな心、健やかな体をもつ子どもを育てることができるよう、増加する若年層教職員の指導力向上やミドルリーダー^{*}の育成に関する研修を重点的に実施し、教職員全体の資質・力量の向上を図ります。

※ミドルリーダー…経験豊かな教職員と経験の少ない教職員とをつなぐ役割を担う中堅教職員

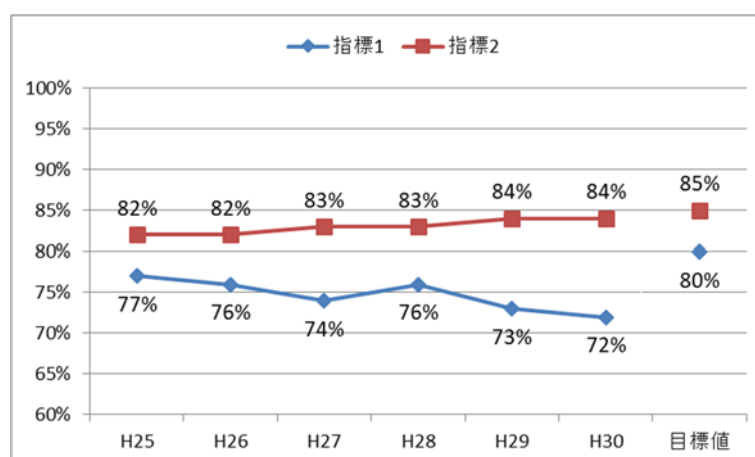
○施策の評価

1. 成果指標

成果指標		H29	H30	目標 (H30)
1	「市教育委員会が行う研修の内容や時期、場所などがニーズに応えたものである」と回答する教職員の割合	73%	72%	80%
	《現状分析》 層別研修、職務別研修の内容を精査し、今日的課題に対応するための研修会を実施した。また、夏季研修会の多くを希望者も受講できるようにした。全受講者を対象としたアンケートでは97%の受講者が「満足した」と回答している。しかし、多様化する学校現場のニーズにすべて対応することは難しい。今後も、教職員の多忙化解消を意識しつつ、学校現場の意見を取り入れた研修を実施していく必要がある。			
2	「授業の内容がわかる」と回答する児童生徒の割合	84% 小5：90% 中2：77%	84% 小5：90% 中2： 78% (H27小5：90%)	85%
	《現状分析》 「授業の内容がわかる」ことは、勉強が楽しいという意識につながるとともに、わかることにより自信が持てることから自己肯定感を高めることに大きくつながっている。各学校においては、わかる授業を目指して板書の工夫や学習課題の明示を行ったり、各校で研修会を行ったりするなど、意識の高まりが見られる。しかし、否定的な意見の中でも「わからない」が一定割合あり、個に応じた対応が必要である。今後も、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた工夫を図っていけるように、具体例を共有しながら、わかる授業がさらに実践されていくよう指導助言に努めていく必要がある。			

●基本的方向2 家庭・学校・地域の姿●

【成果指標経年表】



2. 施策の進捗状況

施策の実現がおおむね図られてきている。
研修に関する指標の数値は伸び悩んでいるが、「授業の内容がわかる」と回答する児童生徒の指標が微増しており成果が見られる。

3. 対応

次期計画においても、施策「教職員の指導力の向上」をさらに進め、教職員全体の資質・能力の向上を図る。

2-2-2 学校間の連携の推進

子どもの学びや育ちの連続性を強化するために、幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校など、地域での学校間の連携を推進します。また、教職員や子どもの相互交流、授業公開などにより、指導の方法や子どもに関わるさまざまな情報の共有化を図るとともに、人事交流を推進します。さらに、塩浜小・中学校を小中一貫校とし^{*}、その成果を各小中学校間の連携に生かします。

※平成28年4月 義務教育学校「市川市立塩浜学園」開校

○施策の評価

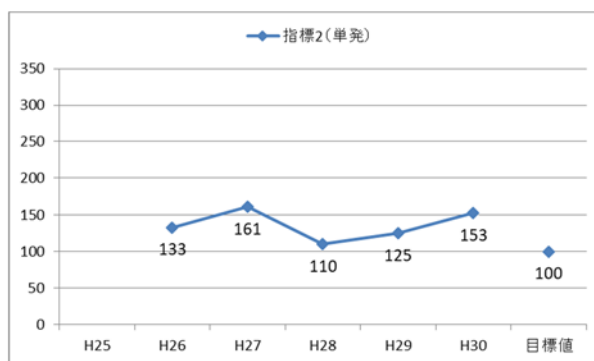
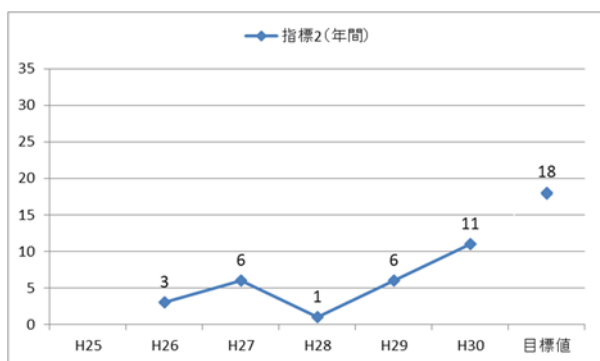
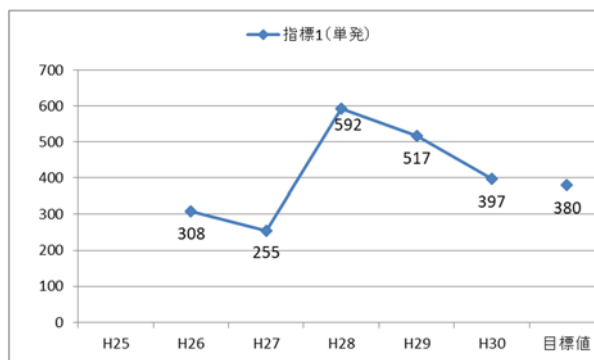
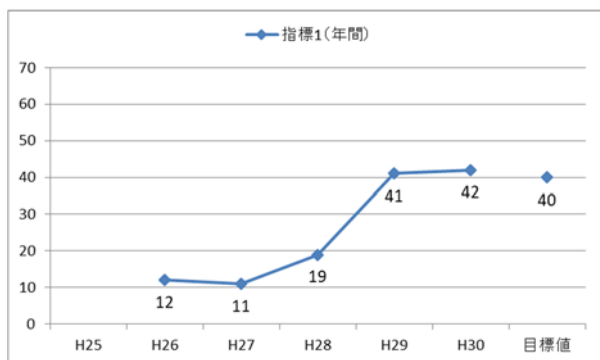
1. 成果指標

成果指標		H29	H30	目標 (H30)
1	幼小中特別支援学校連携として行われた授業や学校行事の事例数	年間を通して継続して実施した数 41回	42回	40回
		単発で実施した数 517回	397回	380回
《現状分析》 平成30年度からは、学校間連携推進研修会を実施し、情報交換を行っている。また、中学校ブロック連携の取り組みは、年間を通して継続して実施した数は増加している。その分単発で実施した行事は回数が減っていると考えられる。中学校ブロックごとに授業の相互公開、出前授業等、教員及び児童生徒が学校種間での交流を図っている。今後も学校種の連携が深まるよう、周知をしていく必要がある。				
2	幼稚園・保育園・小学校での交流の機会の事例数	年間を通して継続して実施した数 6回	11回	18回
		単発で実施した数 125回	153回	100回
《現状分析》 年度によって交流の回数に差があることから、お互いの教育課程に幼児児童の交流等を位置付けて毎年同じようにできる体制づくりが必要であると考え。また、新幼稚園教育要領が実施され、新学習指導要領にも、幼児期に育まれた資質・能力や子どもの成長を小学校の各教科に応じた学びにつなげていくことが求められているため、園・校との引継ぎが必要であり、アプローチカリキュラム [*] ・スタートカリキュラム [*] の作成と実施をすることが重要である。				

※アプローチカリキュラム…就学前の幼児が円滑に小学校の生活や学習へ適応できるようにするとともに、幼児期の学びが小学校の生活や学習で生かされてつながるように工夫された5歳児のカリキュラム

※スタートカリキュラム…幼児期の育ちや学びを踏まえて、小学校の授業を中心とした学習へうまくつなげるため、小学校入学後に実施される合科的・関連的カリキュラム

【成果指標経年表】



2. 施策の進捗状況

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

次期計画においても、施策「学校間の連携の推進」をさらに進め、子どもの学びや育ちの連続性の強化を図る。

2-2-3 学校評価の推進とその結果に基づく学校運営の改善

学校が主体的に運営を改善し、子ども、家庭、地域からの信頼を高めるために、学校の自己評価や保護者・地域住民などによる外部からの評価を行うとともに、その結果の適切な活用と公表を推進します。また、教育委員会は、評価結果をもとに、学校へのきめ細かな支援を行います。

○施策の評価

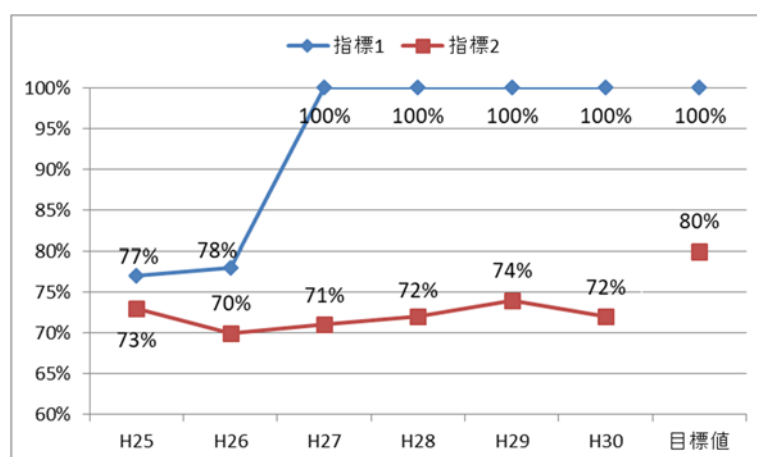
1. 成果指標

成果指標		H29	H30	目標 (H30)
1	学校関係者評価 [※] の結果を公表した学校の割合	100%	100%	100%
	《現状分析》 学校だよりをとおして、各校では結果公表に努めている。学校教育の改善発展につながる公表であることを各校が意識して取り組めるよう、学校運営の支援を行っていく必要がある。			
2	「保護者の意見が学校運営に反映されている」と回答する保護者の割合	74%	72%	80%
	《現状分析》 意見や価値観が多様化する中、保護者や地域のニーズをよりの確に把握することも重要だが、学校の考えを発信し理解を求めていく努力も必要と考える。			

※学校関係者評価…保護者、地域住民などの学校関係者などにより構成された評価委員会等（本市では学校運営協議会又は学校評議委員会）が、その学校の教育活動の観察や意見交換等を通じて、教職員・保護者・児童生徒が行う自己評価の結果について評価するもの

●基本的方向2 家庭・学校・地域の姿●

【成果指標経年表】



2. 施策の進捗状況

施策の実現がおおむね図られてきている。

保護者の意見が学校運営に反映されていないと感じている保護者は一定程度見られるものの、全学校が学校関係者評価に基づき学校運営の改善に努めている。

3. 対応

次期計画においては、施策「地域とともにある学校づくり」をさらに進め、家庭や地域と協力した教育活動の充実に努める。

2-2-4 教職員が子どもと向き合う時間の拡大

校務支援システム※などにより事務処理を効率化し、教職員が学習、相談、遊びなど、学校生活全体にわたって子どもとじっくり向き合う時間を拡大します。また、教職員の心理的負担の軽減を図るために、学校に寄せられるさまざまな要望への対応を進めます。

※校務支援システム…学校や子どもに関するさまざまな情報をデジタル化し、教職員間で共有するシステム

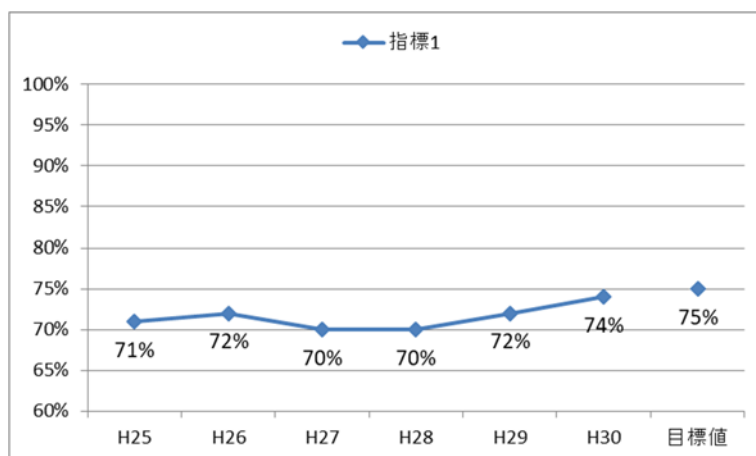
○施策の評価

1. 成果指標

成果指標		H29	H30	目標 (H30)
1	「子どもとじっくり向き合うことができていると思う」と回答する教職員の割合	72%	74%	75%
	《現状分析》 現状値は微増ではあるが、ノー残業デーや留守番電話、学校閉庁日などの具体的な取り組みによって、成果が出ているものとする。こうした物理的な手立てが、教職員の心の余裕につながるよう、引き続き支援を行っていく必要がある。			

●基本的方向2 家庭・学校・地域の姿●

【成果指標経年表】



2. 施策の進捗状況

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

次期計画においても、施策「地域とともにある学校づくりの推進」をさらに進め、持続可能な学校指導体制の整備を目指す。

2-2-5 特色ある学校運営を支援する環境整備の充実

特色ある学校づくりを実現するために、各学校の主体的な取り組みを支援するとともに、特色ある教育活動の先進事例を提供します。また、学力向上推進校、センター校*などの先進的な取り組みを充実します。

※センター校…指導方法の実践研究や教材・教具の開発を行うなど、各教科等の研究や教員の指導力向上を図ることを目的として、教育委員会が指定した幼稚園・小学校・中学校

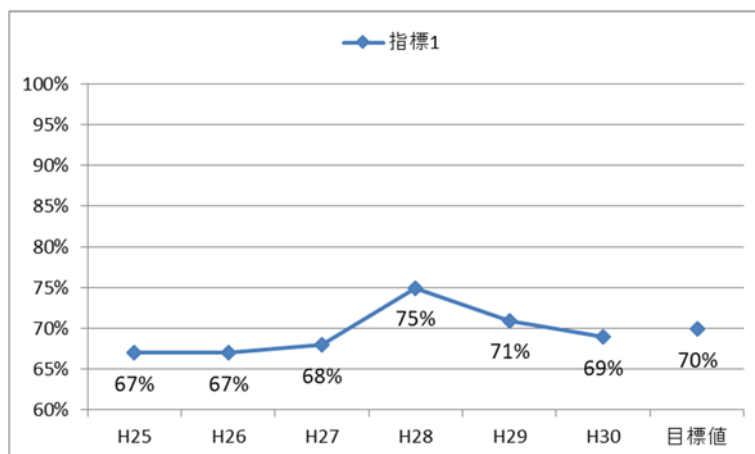
○施策の評価

1. 成果指標

成果指標		H29	H30	目標(H30)
1	「学校は、特色ある取り組みや教育を進めていると思う」と回答する保護者の割合	71%	69%	70%
	《現状分析》 5年間を振り返ると、小学校では肯定的な回答が多くほぼ7割の状況が続き、全体としても目標値に達している。その一方で、中学校では、年度によりやや違いはあるが、6割程度の肯定的な回答がみられた。各学校はオープンスクールの実施や、便りやホームページ等で、特色ある学校の取り組みや教育についての周知に努めている。これからも、さらなる情報発信を継続的かつ積極的に進めていく必要がある。			

●基本的方向2 家庭・学校・地域の姿●

【成果指標経年表】



2. 施策の進捗状況

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

次期計画においては、施策「特色ある学校運営（教育課程づくり）」をさらに進め、各学校における子どもの実態に応じた学校づくりを支援する。

◇施策の方向2-3 人のつながりを大切にし、子どもの成長を支える地域の教育力の向上を目指す

2-3-1 地域を支える人材の育成と地域活動を支援するシステムの充実

地域活動を一層推進するために、ボランティアや指導者の発掘と育成に取り組みます。また、地域住民が地域活動に参加しやすいシステムを充実します。

○施策の評価

1. 成果指標

成果指標		H29	H30	目標 (H30)
1	「ヤングカルチャースクール [※] ・ジュニアリーダー講習会 [※] を受講して、成長した」と回答する受講者の割合	82%	78%	90%
	《現状分析》 講習会修了者は、ヤングカルチャースクールが2名、ジュニアリーダー講習会が31名であった。そのうち、自分の成長を自覚できた参加者が約8割いたが、講習会の中で学んだことを生かす場がなかったこともあり、目標値に届かなかったと推測する。			
2	①「コミュニティサポート委員会 [※] は、地域住民が地域の活動に参加するきっかけをつくることのできたと思う」と回答するコミュニティサポート委員の割合	—	—	70%
	②「コミュニティサポート委員会が目指すべき重点について理解することができた」と回答するコミュニティサポート推進委員会 [※] 出席者の割合	89%	95%	90%
	《現状分析》 平成15年度から16年間、情報交換・協議の会議体として学校と地域の連携を深めてきた。平成31年4月からコミュニティ・スクールへ役割を移管し、事業は廃止となるが、平成28年度からその周知に努め、コミュニティサポート推進委員会出席者のうち「コミュニティ・スクールの設置に賛成」が94%であったことから、コミュニティサポート委員会は、学校と地域の連携に大きな成果をあげたと考える。 ※コミュニティサポート事業がコミュニティ・スクールへ発展していくことや、学校支援コーディネーターを全校に配置し、地域住民による学校支援活動を活発に推進していくことなど、事業の目指すべき方向性への理解がされているか把握する必要があるため、質問項目を上記①から②に変更した。			

※ヤングカルチャースクール…高校生が、さまざまな体験を通し、知識や技術、リーダーシップを高める講習会

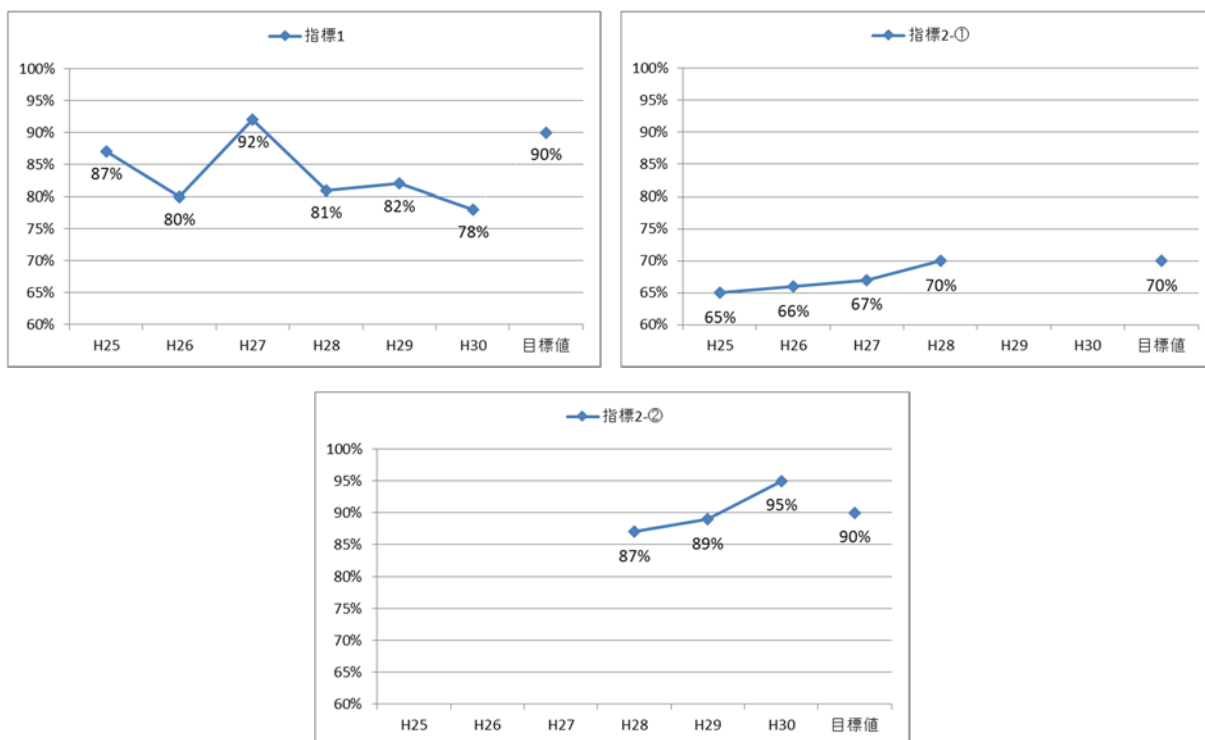
※ジュニアリーダー講習会…中学生が集団活動を通し、さまざまな体験を行うことで、リーダーシップ力やメンバーシップ力を習得する講習会

●基本的方向2 家庭・学校・地域の姿●

※コミュニティサポート委員会…全 54 の小中学校区に設置されているコミュニティサポートの実質的な活動の場。諸団体の代表者・地域住民が同じテーブルにつき、対等の立場で学校と地域（家庭）の連携並びに地域間の連携を目指している。

※コミュニティサポート推進委員会…全市的に推進することを目的に、各委員会の代表者とコミュニティサポート推進委員が集まる場。講演会を開催したり各委員会の事例を発表したりすることで、各委員会のより円滑な運営を目指している。

【成果指標経年表】



2. 施策の進捗状況

施策の実現がおおむね図られてきている。

ヤングカルチャースクール・ジュニアリーダー講習会が参加者自身の成長につながったと実感できるようにすることへの課題は見られるものの、コミュニティサポート推進委員の活動に対する意識は着実に向上している。

3. 対応

次期計画においては、施策「地域を支える人材の育成と“自分らしく輝くための学び”の成果活用」「新しい地域づくりに向けた学びの場づくりの振興」をさらに進め、次世代の地域の担い手の育成に取り組むとともに、学びと活動の循環の形成を目指し取り組みを進める。

◇施策の方向2-4 家庭・学校・地域のつながりを大切にし、市川の教育力の向上を目指す

2-4-1 家庭・学校・地域の連携を図る取り組みの推進

地域のコミュニティづくりのために、より多くの人が集う場づくりを進めます。また、家庭・学校・地域のさまざまな活動を支援するコーディネーターの育成に取り組みます。さらに、企業やNPOを含むさまざまな関係機関との連携・協力体制を構築し、たがいの知識や人材を活用して、家庭・学校・地域への支援を行います。

○施策の評価

1. 成果指標

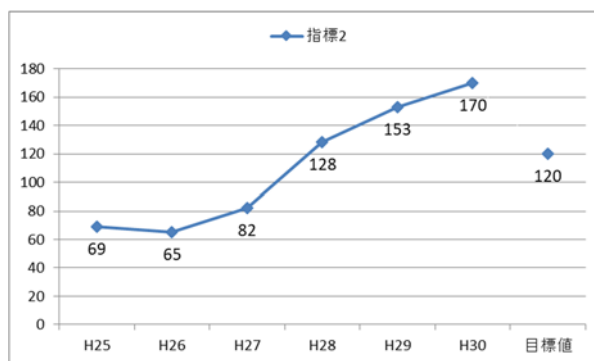
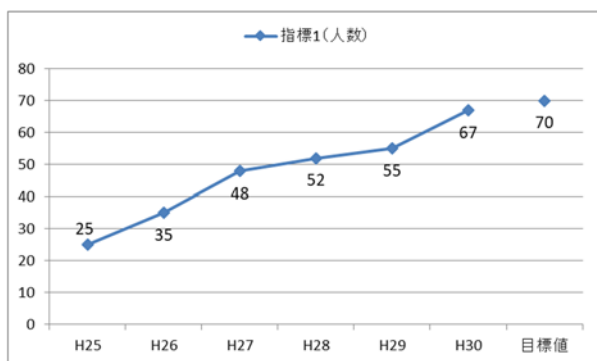
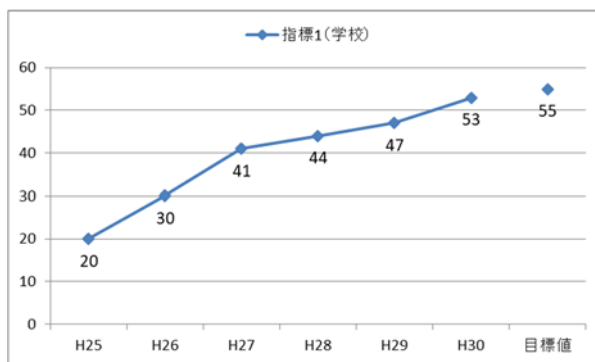
成果指標		H29	H30	目標 (H30)	
1	学校支援コーディネーター※を配置した学校数及び人数	学 校	47/55校※	53/55校※	55/55校※
		人 数	55人	67人	70人
《現状分析》 地域と学校をむすぶパイプ役として学校支援コーディネーターを配置することにより、学校のニーズに応え、教育活動や環境整備等の地域学校協働活動を各校で展開することができた。(他に新浜幼稚園で1名配置)					
2	学校支援コーディネーター養成講座及び連絡調整会議などの参加者数	153人	170人	120人	
	《現状分析》 学校運営協議会の全校設置に向けて、コーディネーターの重要性が周知されてきており、関心が高まっている。				

※学校支援コーディネーター…学校と地域を結ぶコーディネーター

※市川市立塩浜小学校及び塩浜中学校が、平成28年4月に義務教育学校「塩浜学園」として開校したことを受けて、平成28年度以降の本市の学校数を1校減の55校とする。

●基本的方向2 家庭・学校・地域の姿●

【成果指標経年表】



2. 施策の進捗状況

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

次期計画においても、家庭・学校・地域の連携・協働の深化に努める。

2-4-2 家庭・地域と連携した学校の活性化

学校だより、ホームページ、学校公開、公開研究会などによる積極的な情報の発信を通して、保護者や地域住民の学校への関心を高め、学校の教育活動や環境整備などに、より多くの人に関わることができる機会を充実します。また、家庭・学校・地域に関わりが深く身近な組織であるPTA活動の充実と改善ならびに学校評議員制度[※]の活用を通して、学校の活性化を図ります。

※学校評議員制度…学校の運営に保護者や地域住民の意向を幅広く取り入れる制度

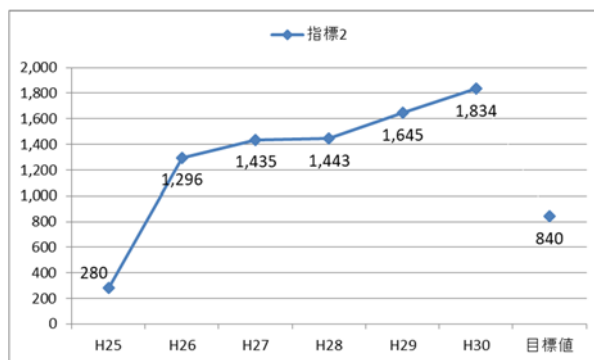
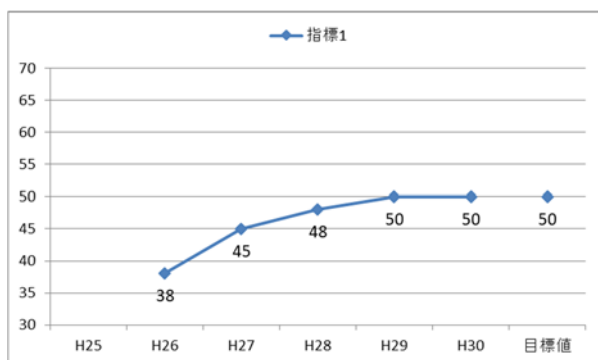
○施策の評価

1. 成果指標

成果指標		H29	H30	目標 (H30)
1	「PTA活動や家庭教育学級に積極的に参加している」と回答する保護者の割合	50%	50%	50%
	《現状分析》 積極的に参加している保護者の割合が小学校で微増しているのは、毎年継続して活動を行っている成果が表れているものと考え。また、中学校では母親等の就業状況の変化により、割合が減少していると考え。			
2	学校支援コーディネーターが学校へ派遣したボランティアの人数	1,645人	1,834人	840人
	《現状分析》 学校支援コーディネーターが学校のニーズを引き出し、さまざまな活動を展開することが広まっているため、実績が伸びていると考え。			

●基本的方向2 家庭・学校・地域の姿●

【成果指標経年表】



2. 施策の進捗状況

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

次期計画においても、施策「家庭・地域と連携・協働した学校の活性化」「地域とともにある学校づくり」をさらに進める。